

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費		担当部局庁	政策統括官(労働担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始・終了年度未定		担当課室	労政担当参事官室		労政担当参事官		
会計区分	一般会計 労働保険特別会計(労災勘定、雇用勘定)		施策名	I-2-2 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営により、求職活動を容易にするための保障を図る II-1-1 ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る II-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る II-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る II-2-6 安定した労使関係の形成を促進する II-2-7 個別労働紛争の解決を促進する II-2-8 豊かで安定した勤労者生活の実現を図る II-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する III-1-8 仕事と家庭の両立を支援する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○独立行政法人労働政策研究・研修機構法(平成14年法律第169号)第12条 ○労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)第29条1項第3号 ○雇用保険法(昭和49年法律第116号)第62条第1項第5号及び第63条第1項第7号 ○国家公務員法(昭和22年法律第120号)第73条第1項第1号		関係する計画、通知等	○独立行政法人労働政策研究・研修機構中期目標(第2期)(平成19年3月9日厚生労働省発政第0309003号) ○厚生労働省研修実施要綱(平成15年10月1日大臣官房人事課長決裁) ○地方労働行政職員研修計画(平成15年9月1日地発第0901001号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内外の労働問題や労働政策について、総合的な調査研究等を行うとともに、その成果を活用した行政職員等に対する研修を実施することにより、労働政策の立案や労働政策の効果的で効率的な推進に寄与し、労働者福祉の増進と経済の発展に資すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人労働政策研究・研修機構の本部及び労働大学校の整備又は改修のための経費。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	267	316	70	70	91	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	267	316	70	70	91	
	執行額		204	303	62			
執行率(%)		76%	96%	89%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	成果指標なし ※本事業は、独立行政法人労働政策研究・研修機構の施設、設備の改修、更新等を行う事業であり、成果目標及び成果実績の測定になじまないため		成果実	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	活動指標なし ※本事業は、独立行政法人労働政策研究・研修機構の施設、設備の改修、更新等を行う事業であり、活動指標及び活動実績の測定になじまないため		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
				-	-	-	-	(-)

単位当たりコスト	(- 円 / -)	算出根拠	-
----------	-------------	------	---

平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金(雇用勘定)	41百万円	55百万円	独立行政法人労働政策研究・研修機構の施設整備については、中期計画に基づき、業務の確実かつ円滑な遂行を図るため、施設の老朽化等を勘案し、計画的な改修、更新等を進めているところであるが、平成22年度の行政事業レビューにおいて、「必要最低限な設備整備を精査するとともに、より効率的な予算執行に努めるべき」との評価を受けたことから、整備対象施設の精査を行い、緊急性を要する必要最低限の施設整備のみを実施することとしている。
	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金(労災勘定)	30百万円	36百万円	
	計	70百万円	91百万円	

事業所管部局による点検

	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

点検結果

○平成23年度予算においては、平成22年度の行政事業レビューにおいて、「必要最低限な設備整備を精査するとともに、より効率的な予算執行に努めるべき」との評価を受けたことから、整備対象施設の精査を行い、緊急性を要する必要最低限の施設整備のみを実施することとした。(前年度予算比▲0.3%減)

○平成24年度予算においても、引き続き整備対象施設の精査を行い、緊急性を要する必要最低限の施設整備のみを実施する。

予算監視・効率化チームの所見

現状通り

事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

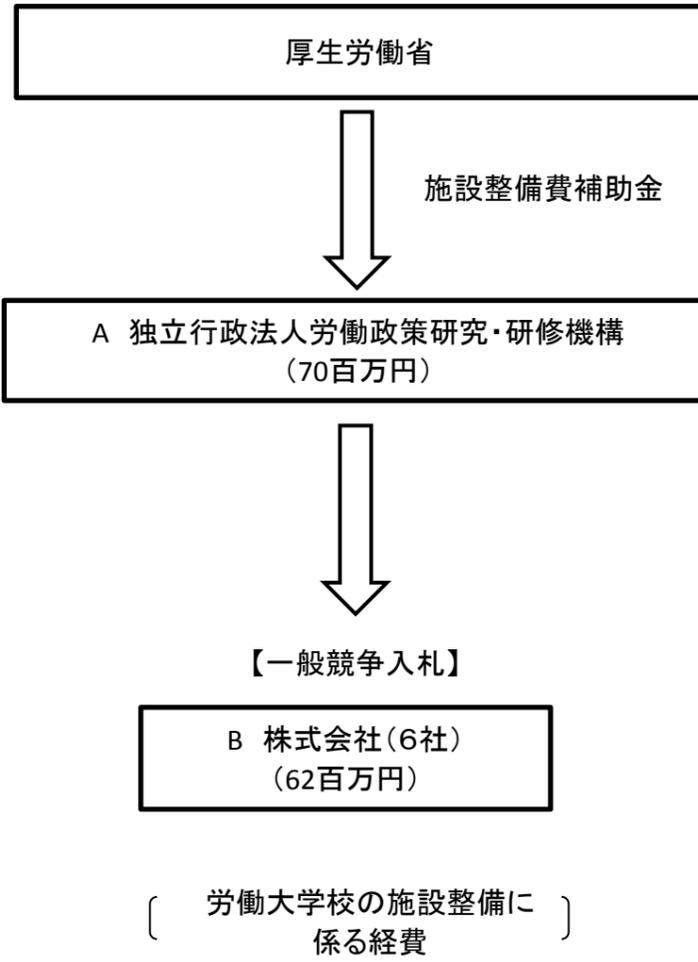
平成24年度に実施することが不可欠な施設整備に限定して実施。

補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

○事業仕分け第2弾
 ○事業番号: B-1-(1)、(2)、(3)
 ○事業名・WGの評価結果
 (1)労働行政担当職員研修(労働大学校): 不要資産を売却し、事業規模は縮減した上で、国が実施
 (2)労働政策研究(職業情報・キャリアガイダンスツールの研究開発): 事業の廃止
 (3)成果普及等: 事業の廃止
 ○とりまとめコメント
 労働行政担当職員研修(労働大学校)については、結論としては、国が実施、事業規模は縮減としたい。広大な土地建物については、不要資産の売却、国庫返納に努めること。更には研修内容の見直しで、中央・地方、特に地方でできるものがもっとないのかといった観点も是非検討していただきたい。その他、厳しい意見であるが、建物がありきで研修内容が決まっているのではないのかということも言われているので、是非、効率的な運営に努めていただきたい。
 労働政策研究(職業情報・キャリアガイダンスツールの研究開発)、成果普及等については、結論としては、事業の廃止ということで判定したい。様々な意見があるが、とりわけ、民間の方が総じて優れたノウハウをもっているという意見が多い。そういう意味で、一定の役割は終えたのではないかと。ガバナンスの強化についても若干触れたいが、中立性が求められる一方で、常にこの独法の開設以来、現役出向の方が独法の中核におり、今回公募ではあるが理事についても元局長の方がいる。独立性というのがどこにあるのか疑義もあるので、独立性を高めていただくよう是非お願いしたい。また、労働関係図書表彰について、税金を使って賞金を出すことは必要ない。

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.独立行政法人労働政策研究・研修機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	正和工業(株) 労働大学校設備改修工事	38			
外部委託費	(株)TAKイーヴァック 労働大学校設備改修工事	12			
外部委託費	(株)つくば電気通信 法人本部設備改修工事	5			
外部委託費	新東産業(株) 労働大学校設備改修工事	5			
外部委託費	(株)設備設計二十一 労働大学校設備改修設計監理	3			
外部委託費	(株)アルク総合設計 法人本部設備改修設計監理	1			
計		62	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

※四捨五入の関係で、金額の合計が一致しない場合がある。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)労働政策研究・研修機構	労働政策の総合的な調査研究、労働行政担当職員研修	70	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	正和工業(株)	労働大学校設備改修工事	38	7	63.71%
2	(株)TAKイーヴァック	労働大学校設備改修工事	10	3	76.37%
			2	3	88.76%
3	(株)つくば電気通信	法人本部設備改修工事	5	6	53.63%
4	新東産業(株)	労働大学校設備改修工事	5	2	95.14%
5	(株)設備設計二十一	労働大学校設備改修設計監理	3	3	63.70%
6	(株)アルク総合設計	法人本部設備改修設計監理	1	2	— (注)
7					
8					
9					
10					

(注) 基準額(100万円)未満であり、予定価格調書の作成を省略しているため、落札率は算出できない。